統合報告書 2022

ANNUAL REPORT

エコー電子工業㈱	本　　社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ9階 Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621
	本　　店	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784
	東京支店	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ﾋﾞﾙ4階 Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232
	長崎営業所	〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ﾋﾞﾙ2階 Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756
	ﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰ	〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16 Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362
㈱イーアイティ	本　　社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ9階 Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621
	東京オフィス	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ﾋﾞﾙ4階 Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232
㈱パクス	本　　社	〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10-30 Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270
	関西事業所	〒675-2303 兵庫県加西市北条町古坂327 Tel:0790-43-3020 Fax:0790-43-3021
㈱イ・アエラ （ホールディング）	本　　社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ9階 Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621
	営 業 所	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784

エコー電子工業新卒採用 Instagram はこちら

@echo_recruit

EAERA
ホールディング

INDEX

トップメッセージ 2
プロフィール
経営ビジョンと仕組み 3
財務／非財務ハイライト 5
業績ダイジェスト 7
成長の軌跡 9
成長戦略
2021年度トピックス 11
ソリューション＆ビジネスモデル 12
サステナビリティ
持続的成長 15
SDGs活動 19
働き方改革 22
ワークライフバランス 23
人材育成 24
社会貢献 25
第三者コメント 26

イ・アエラグループでは経営方針である「人とみどりとソリューション」を1996年に発表し、真摯に社会の課題と向き合い、事業を通じてその解決に直接的・間接的に取り組んできました。
この度のSDGsにより、目標、ターゲットが具体的に明示されたことを機に、弊社がこれまで取り組んできた社会課題の解決との関係性を見えるようにし、弊社の事業がいかに多くの社会課題と関係しているかを認識し、共有価値の創造に向け、それぞれの取り組みを加速させていきます。

環境報告書を2002年に発刊し、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて弊社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸甚です。この報告書に関するご意見・お問合せは下記までお願いします。

株式会社 イ・アエラ 統合報告書編集委員長 大田
TEL. 092-471-0850 http://e-aera.jp/

トップメッセージ

弊社グループの企業理念は『人とみどりとソリューション』。“人“はお客様・社員・株主などのステークホルダー、”みどり“は環境保全活動を中心とした社会貢献、”ソリューション“はＩＣＴを中核としたビジネスという３つの観点から、経営の舵を握っております。

一昨年よりコロナ禍の影響を受け、社会を取り巻く環境はニューノーマル化し、それに伴いビジネス環境も大きく変化してきました。そのキートレンドはビジネスの成功に於けるＩＣＴの貢献が、より戦略的な性質を帯びてきたことです。テレワークの導入などで「働き方改革」が否応もなく浸透しています。また、2025年までに予想されるＩＴ人材の引退や長年に亘って構築されたレガシーシステムの更新リスクが高まり、国際競争力の低下や国内の経済停滞を引き起こすとされる、「2025年の崖」が喫緊の課題としてクローズアップされています。

一方、ビッグデータ分析やＡＩ・機械学習などの新しいテクノロジーの進化によって、企業は利用可能な大量のデータを利活用することで、新製品やサービスの提供、新しい市場の特定やビジネス上の洞察の発見、さらに顧客体験の向上に役立てようとしています。そのためには、これまでの既存の仕事の工程や業務フローのデジタル化を推進するだけではなく、新たな発想のアライアンスユーザと製造から技術サポートに至るまで、すべてが協調、連携しながら稼働する、最新化されたＩＣＴ基盤の活用が求められます。生産性を高めコストを削減し、ＩＣＴの運用で効率を向上させること、つまり、企業はデータを中心としたビジネスモデルを構築し、効果的な運用を行うデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが重要な鍵だと考えました。

このような中で弊社は、ＤＸは成功する企業にとっての未来であり、データ中心のビジネスモデルへ革新を実現し発展させる柱と位置付けています。ＤＸを自ら体験することで、著しく変化する市場環境やお客様のニーズへ柔軟に対応し、お客様の事業強化・経営スピードの向上に尽力いたします。最後に、社会や自然との調和（SDGs）を経営の重要テーマに加えて、核心である“みどり“となる情報機器のリユース・リサイクル事業を通して、心豊かで明るい先進企業グループであり続けてまいります。

株式会社 イ・アエラ　代表取締役社長　松本清人

プロフィール

経営ビジョンと仕組み

人とみどりとソリューション

企業理念は『人とみどりとソリューション』です。
「情報／通信などのＩＣＴソリューションを通じて、企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし、お客様の信頼を勝ち得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し、社会の発展と地域環境の調和に貢献していく」ことを表しています。2020年度よりイ・アエラの新たな経営体制の下、ＥＳＧ経営（環境・社会・ガバナンス）をさらに進化させ、ＳＤＧｓも見据えて、従来の枠組みにとらわれることなく新たな価値を創造します。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら働き方改革等に取り組み、経営の方向性を示唆して持続的発展に努めます。また、“みどり”は社会貢献活動は地球環境を守ることと定めて、福岡市の水源の森を守る運動から始め、自社で保有する森林を“100年の森”、つまり日本本来の土着の木である照葉樹に植え代える活動に継続して取り組みます。“人”はお客様や社員、株主などのステークホルダーを大切にすること、”ソリューション“はＩＣＴを核として新技術やニーズを先取りして、お客様にとって最高のビジネスパートナーであり続け、付加価値を提供できることを軸に据えて経営をおこないます。

経営幹部による方針説明会（2022.4）

６ヵ年ビジョン（2017～2022年度）

グループの中核であるエコー電子工業が、2023年に創立60周年を迎えることもあり、イ・アエラグループでは17年度に長期６ヵ年ビジョンを策定しました。テーマとして『ＩＣＴで人と企業と地域を繋ぎ One & Only な価値を継続的に生み出し、共に感動を分かち合う会社』を掲げました。高い技術力と自由な発想のもと、お客様と一緒に私たちも、ＡＩやＩｏＴ、５Ｇ技術を通じて「ワクワクする新しいビジネス」を創造し、働きやすい環境を作り、お客様と社員と会社が共に末永く成長していく事を目指します。60周年の経営の数値目標は、営業利益6.1%、サブスクリプション比率25%達成としました。

入社式（2022.4）

３ヵ年方針（2020～2022年度）

2020年度からの３ヵ年の新方針を「ＤＸビジネス実践!!~九州から全国へ~」と定め継続しています。ＩＣＴ業界では2025年の崖に対する危機感が広まっています。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革する時代に向かって、大きく舵を切らなければ発展する可能性が少なくなります。従来の一括契約モデルから、クラウドやWebビジネス、データ分析に適応するサブスクリプションモデルを意識した仕組みへ移行していきます。特に、こうした最新のビジネスモデルは、首都圏に集中する傾向が強く、現在の東京支店のデジタルシステムではWEBやIoT、ロボット技術、イーアイティではインフラ、ネットワーク技術強化に特化しています。新技術情報のセンサーとして、地元の九州地区のお客様へ容易に横展開ができるような体制を築きます。
また、これからの“with コロナ”の継続に向けて、新型コロナ対策として３密や通勤リスクからの回避など、積極的にテレワークシステムの仕組みやサテライトオフィスなどを取り込みながら生産性向上にチャレンジし、働き方改革をさらに充実させてまいります。

スタジオから全社員へWEB配信

経営目標（2022年度）

2022年度のイ・アエラグループの目標は、売上63億円、営業利益4.2億円としました。もしコロナ禍が無ければ、この先２～３年間で徐々に進むはずであった社会の変化が、短期間で一気に引き起こされました。この影響はしばらく続くものと想定しながら、生き残りをかけたＩＣＴ市場では、AI・IoT・5Gが生み出すＤＸビジネスの強化に注力して持続的成長を続けます。

重点ソリューションテーマ（2022年度）

コロナ禍では個人の働き方やライフスタイルの見直しにとどまらず、人材育成・組織編制・お客様との関係性構築の変化やサプライチェーン・事業ポートフォリオの再考、更にはビジネスモデルを再構築する動きも促しています。こうした動きは今後益々大きな潮流となって、デジタル技術とデータを駆使した革新的なサービスやビジネスプロセスの変革、つまり「デジタルトランスフォーメーション（DX）」に対するニーズという形で表出し、DXの実現やそれを支えるビジネスが、一気に拡大すると確信しています。
そこで新中期３ヵ年計画の集大成となる2022年度は「自立と革新」を年度テーマとし、革新のためのDXビジネスにMustに取組むことが自立的成長に通じ、次期ビジョンに向けて進化・発展していく下地とします。

①アナログからデジタルへ
　効率的な作業環境のための社内データの蓄積・連携・可視化基盤の構築を加速します。
②進取のデータ活用
　リアルＤＸ部門の設立によるデータ分析・戦術立案・商談支援を推進します。
③ＣＸＭで創造を
　社内体験を提案することで、お客様との新しい関係を構築（ＣＸＭ）します。

次世代のビジネス創造と人材育成

若手のキャリアプランやハラスメント対策の一環で、プロジェクトリーダー制度を2019年度から導入しました。現場でメンバーと密接にプロジェクト管理力を発揮して、チームでのＱＣＤを向上させるものです。また、若手のリーダーとして自らの立場に応じたビジネスプランの作成を行なうことで、将来の進むべき自身の成長戦略を見据えて、予算や評価を獲得し自部門を誘導して、活性化させる行動に結びつけます。具体的には、成長すべき市場やチャレンジしたい技術などをベースに、３年単位のビジネスプランを作成、提案して実践していきます。

弊社は既存路線ではなく新しいことにチャレンジし、失敗することがむしろプラスにつながる文化を大切にしており、リーダーは率先垂範で色々な試練を経ながら、会社を背負う幹部・経営者へと成長していきます。なお、部門予算では補えない全社的なビジネスモデルの構築等の予算はイ・アエラが、研究開発費として支援して、積極的な後押しをしています。

ハイブリッド開催のリーダー研修

業績概略（2021年度）

2021年度のイ・アエラグループ連結（主要４社：エコー電子工業、パクス、イーアイティ、イ・アエラ）の目標は、売上48億円、営業利益2.5億とし、ＤＸビジネス実現のための３つのアクションプログラムをスタートさせました。１つ目は効果的な作業環境のための社内データの蓄積・連携・可視化の基盤です。２つ目はリアルＤＸ部門の設立によるデータ分析・戦術立案・商談推進です。３つ目は社内体験をお客様に提案し、お客様との新しい関係の構築（ＣＸＭ）です。新規技術習得とお客様への提案活動を強化するとともに、社内インキュベーション活動を通年化して自社ソリューションの創出活動を推進してきました。また、社内インフラの整備とセキュリティ強化に取り組みISO27001の更新審査にも合格しました。その結果、2021年度のグループ連結概況は、売上59億9百万円、営業利益3億11百万円となりました。

主な投資状況（2021年度）

設備投資では、前期より専任部門を設置し、お客様とのデータドリブン計画をスタートさせ、データ分析アプリ開発に取り組みました。また、社内データの活用の一環で基盤構築として、収支情報を社内公開する仕組みを作り、素早く的確な経営判断が可能となる環境を整えました。さらに社内LANの充実やWebマーケテングの対応策として名刺管理システムを導入しました。
人材育成投資では、上級幹部を育成するため九州アジア経営塾（MBA相当）を継続受講し、九州生産性大学での専門講座は９名が卒業し高度な専門知識を習得しました。

財務ハイライト

イ・アエラグループ４社連結 （エコー電子工業、パクス、イーアイティ、イ・アエラ ）

貸借対照表

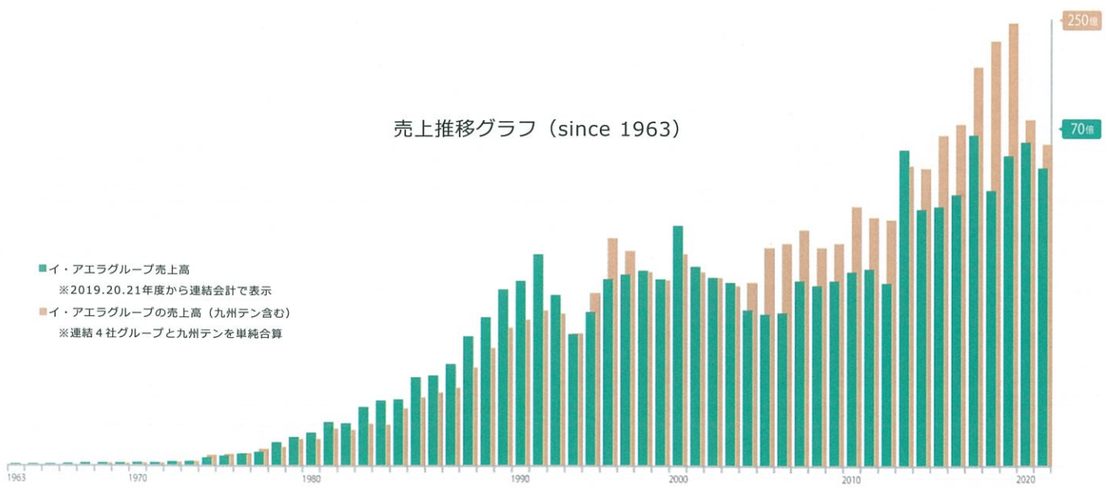
		千円	2019	2020	2021
資産	流動資産	現預金	1,720,043	1,654,295	2,745,354
		売上債権	1,953,259	2,276,906	1,228,471
		棚卸資産	307,689	524,154	294,839
		その他	331,084	268,489	225,565
		計	4,312,076	4,723,844	4,494,229
	固定資産	有形固定資産	72,040	108,655	111,786
		無形固定資産	105,931	111,322	88,733
		投資等	526,660	319,694	534,191
		計	704,631	696,608	734,710
	繰延資産計		1,213,163	1,147,232	962,438
資産合計			6,229,871	6,567,684	6,191,377
負債	流動	買入債務	1,735,822	1,794,706	1,271,632
		その他流動負	234,589	273,834	383,354
		流動負債計	1,970,410	2,068,540	1,654,986
	固定負債計		206,210	216,665	220,324
	負債計		2,176,621	2,285,205	1,875,310
純資産	資本金		60,000	60,000	60,000
	資本準備金		2,916,119	2,916,118	2,916,119
	利益準備金		1,077,132	1,306,361	1,339,948
負債・純資産合計			6,229,871	6,567,684	6,191,377

損益計算書・経営指標

千円	2019	2020	2021
売上高	6,113,191	6,387,712	5,909,284
営業利益	276,588	297,778	311,799
経常利益	321,345	328,577	359,589
当期純利益	205,222	253,169	190,784
自己資本比率	65.1%	65.2%	69.7%
営業利益率	4.5%	4.7%	5.3%
営業活動ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	148,126	202,265	1,249,124
投資活動ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	-353,175	-74,844	-109,500
財務活動ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	-198,914	-193,169	-48,565

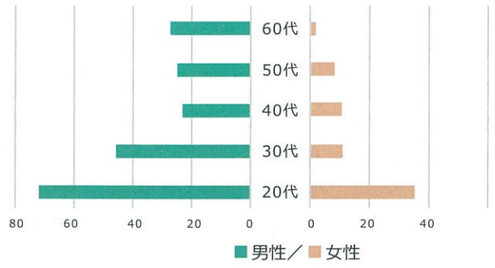
【参考】
自己資本比率：経営の安定性を表す数値で高いほど財務的に安定
営業利益率：効率よく利益をあげているか収益性があるかを判定
営業活動ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ：事業活動で現金を稼ぐ力、高いほど実力あり
投資活動ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ：将来の利益獲得のための設備投資など積極的に投資するとマイナスになる
財務活動ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ：金融機関からの借入や返済した資金の流れ 借金が増えるとプラスに、減るとマイナス

売上推移グラフ（since 1963）



非財務ハイライト

社員構成



新卒の差別ない定期採用や定年後雇用の継続、また安定して働き続けられる職場環境の整備（P.22）を改善し、現在の男女比は7対3となっています。

国際規格認証

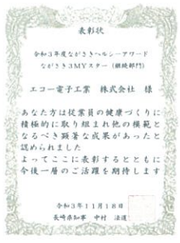
ISO 14001 JACO EC98J1186
ISO 9001 JACO QC04J0043
ISO/IEC 27001 JACO IC06J0187

会社	エコー電子工業						パクス		イーアイティ		イ・アエラ	
認証	福岡	佐世保	東京	長崎	鳥栖	公共	鳥栖	関西	福岡	東京	福岡	佐世保
ISO9001						○						
ISO14001	○	○	○	○	○	○	○				○	○
ISO27001	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○

※ISO9001は部門として認証取得しています。

ISO14001は企業理念の一翼を担い、ISO9001は通信事業の品質と安全を担保し、ISO27001はICT企業の真摯な姿勢として、当社に欠かすことが出来ない活動の証だと確信しています。

健康経営



３年連続で健康経営優良法人認定、特に優良な上位500法人と認められる「ブライト500」にも2年連続で選定されました。社員の健康を守ります。（P.25）

脱炭素化社会を目指して

CO2低減量 **417,258kg**

2002年から環境報告書（現：統合報告書）を発行し、環境会計を公開しています。社有林「100年の森」づくりの推進、紙や電気の削減などを通じてCO2排出の削減に取組んでいます。（P.21）

ＳＤＧｓ認定

NAGASAKI SDGs　NAGASAKI SDGs　NAGASAKI SDGs

SDGsの普及・促進を目的として2021年11月に創設された「長崎県SDGs登録制度」に、当社の活動が認定され、貧困・差別・環境を意識した経営に舵を切ります。（P.19）

業績ダイジェスト

民需ソリューション部門

Webマーケティング

コロナ禍でウェビナー勧誘を行い、２年ぶりにエコーフェア『Echo DX Fair 2021』を開催することができました。経済産業省の講師をお招きした基調講演をはじめとする企画展示やデモに多くのお客様にご来場いただき、好評をいただきました。さらに、新たに導入された名刺管理ツールやメルマガ発行ツールを用いたデジタルマーケティングの実用運用を開始して、効率的な商談発掘も行なえるようになりました。こうしたオンラインとリアルの融合によるハイブリッドの営業スタイルにより、建材卸業やリース業など新規大型商談や既存のお客様のレベルアップ商談も順調に獲得できました。

データドリブンの取り組み

データビジネスを軸として新設したＤＸビジネス部では、社内のデータドリブンチームが、大手企業が保有する生データの活用実験に参画し、全世界で動いている数万台の商品のIoTデータ分析による故障予測（AI）の概念実証（PoC）のシュミレーションを行いました。同様に製造業や石油卸売業のBI商談に加え、将来義務付けられる電子帳簿保存法のアプリ提供や運用支援にも注力しています。

ＩＴ補助金活用の支援

富士通グループとの連携では、佐世保市様におけるＤＸ推進の一環である文書管理システム導入コンサルや南島原市様や川棚町様、東彼杵町様のイントラサーバー更改事業に取組み納品しました。また県からお客様へ支給されるDX補助金を活用したRPA-EDI連携をお手伝いし、ＡＷＳを活用した基盤構築の実績を残しました。こうして、今後とも政府系の補助金の有効活用のご提案をお届けします。

公共ソリューション部門

ダム・河川管理システム

長崎県のダム河川の情報基盤整備や音声AIソリューションを中心としたサブスクリプションビジネスの取り組み、携帯基地局工事の拡大など３つの戦略に邁進してきました。ダム河川においては、昨年から引き続き県内における35ダムへの基盤構築提案を行い、来年度まで続く更新ビジネスとしてその布石を打つと同時に売上げを計上しました。

音声から文字への変換システム

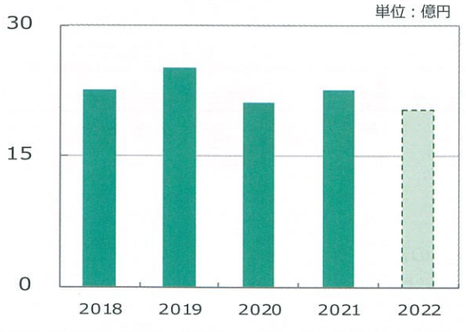
行政向けの音声認識議事録作成システム（アミボイス）の販売は依然堅調で、九州内で24ユーザを受注し、79の自治体への実績を積上げました。ユーザも増えており、自治体の各部門で利用され始めた音声文字変換や効果的に活用されているオープンデータ分析もサービス開始しました。

5G対応の基地局工事

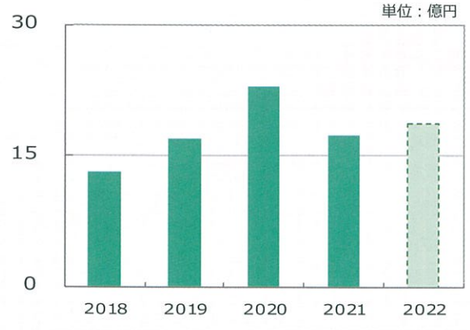
携帯電話の基地局工事も５Ｇ対応ならびに工事エリアなどビジネス規模を拡大させました。さらに、FOMA回線サービスの終息に伴い、新たに九州テンと通信ゲートウェイ装置の開発にも着手し、今後の商品化も含めて、通信体制の強化を加速させています。

これからも地域の持続的発展を第一に防災・減災をミッションと捉え、自治体様を通じ市民と各コミュニティから真に求められるサービス作りに挑戦します。またコアソリューションを軸とし、更なるブラシュアップにより付加価値を追求すると同時にデータ活用による精度の高い施工・物件管理にて安心安全の創造企業を目指します。

民需の売上高



公共の売上高



※数値は主要グループ３社連結（エコー電子工業、パクス、イーアイティ）

システムエンジニア部門

プロジェクト点検で不採算防止

既存のお客様を中心とした大型案件とアフターコロナの反転需要を掴むことができました。部門共通施策として実施してきた各種取り組み（商談検討会、見積検討会、プロジェクト点検など）が徐々に浸透結実し、収益も大幅に改善されました。お陰様で、大手小売業で全国１万人以上の関係者向けワークフローの導入、大手総合化学メーカーのWeb工程管理システム等、安定した品質で納品しました。

産学によるIoT新市場

九州大学様が主催するIoTコンソーシアムへの参加をきっかけに、中小企業向けIoT導入の取り組みを更に継続・推進しました。グループ会社の九州テンと組むことで、クラウド+ゲートウェイ+センサーまでの専門技術者を配置し、一気呵成にIoT構築を行なえる体制を設け、お客様のご要望をワンストップで対応できることを目指しています。

法改正対応の支援

2022年度はお客様を中心に法改正対応（インボイスや電子帳簿保存法など）が求められます。特化したチームを組んで、営業部門と連携したスムーズなプロジェクト運営や戦略活動を推進し、スキルを融合させて、安全に確実に移行・適用ができる支援体制を設けました。

インフラ特化のクラウドへ

イーアイティでは強みとなるコア・コンピタンスを確立することが急務の課題です。特にリーダーの商談推進力の向上と、リーダーの数の増加を図り、現状のリーダー3名の交渉力・折衝力を養うため、2021年度よりチームを技術分野別から顧客部門別へ再編成しました。そして、クラウドネイティブの時代に備え、クラウドインフラ・クラウドネットワークに加え、データ分析のスキル取得を組織的に推進し「クラウド運用に卓越した専門集団」の道を進みます。

環境ソリューション部門

オンサイトサービス

サーバーやパソコンを中心としたリサイクルは半導体納期遅れという環境下で、メーカーや富士通パートナー会社との連携やリユース販売のパクスとのシナジー効果を具現化しました。幸いにも半導体に含まれる貴金属の値上がり等もあり、売上は前期を上回りました。また、特に近年強化してきた現場でデータを消去するオンサイトデータ消去サービスでは、北九州市内の大型データセンターと産業廃棄物処分の業務委託に関する契約を締結したことで、今後も実績が増えていくことが見込まれます。このような大都市での継続した横展開により、さらなる案件獲得、物量拡大が見込まれます。

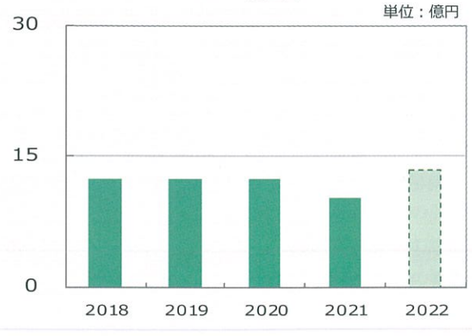
リユースは広域化

リユースは、パソコン等情報機器の調達遅れによる入れ替えが延伸、仕入れ台数は大きく落ち込むと思われました。しかしながら、新設の関西事業所における仕入れが好調であり、年間通しては、昨年に引続き10万台を突破する成果を上げる事ができました。更なる事業拡大を目指し、6月には広島市に中国デポセンター、3月には愛媛県四国中央市に四国デポセンターを開設、これにより西日本全域をカバーできる体制が構築できました。

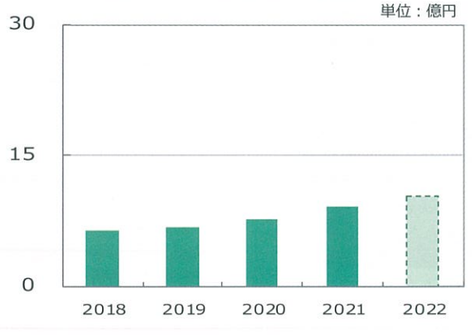
セキュアな事業所

パソコン仕入れ台数は、2020年度に続き10万台を突破していますが、大手２社以外の引き込みがまだまだ不足しています。中国・四国デポセンターを含めた西日本全域の拠点体制をアピールし、リース会社との取引量拡大ならび大手企業への営業活動を推進します。販売についても既存顧客からの横展開やネット販売に力を入れ拡大を図ります。しかしながら、先ずはセキュアな事業所でお客様の確固たる信頼を得ることが最も重要なことだと考えています。引き続き各種のセキュリティ強化策を行い、取引先への安心安全なサービスの提供を目指します。

SEの売上高



リサイクル・リユースの売上高



成長の軌跡

エコー電子工業株式会社は、昭和36年に神戸工業(株)（現：㈱デンソーテン）の無線機の販売/修理会社として設立しました。北部九州を中心に2100社以上の法人や自治体等とお取引を頂いております。

創業当時

1963年 設立

◀ エコー電子工業

代表者 代表取締役社長　柏本 清人　資本金 100,000千円　社員数 200名
本　社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビジネスセンター9階
本　店 長崎県佐世保市万徳町4-18

1965年 福岡市にタクシー無線機販売の営業所を開設

FTM80-1096

九州テン（佐世保市）

1967年 製造部門を分離し(株)九州テンを設立

◀ 九州テン

代表者 代表取締役社長　前田 一郎　資本金 100,000千円　社員数 619名
本　社 福岡市博多区博多駅前2-19-27九勧博多駅前ビル6階
本　店 長崎県佐世保市小佐々町葛籠278-18

エコー電子工業（佐世保市）

◀ 1980年 佐世保市に本社ビル竣工
1981年 システム部門の一部を分離して旧(株)富士通九州システムエンジニアリングを設立
1982年 新規学卒者の定期採用を開始
1982年 長崎市に営業所を開設
1987年 拠点間にパソコン通信（NIFTY-Serve）を展開
1991年 社員持株制度を導入/朋遊会（社員会）結成
1996年 経営コンセプト「人とみどりとソリューション」発表
1996年 学習ビジネスソフト「MyCompany会社物語」発売
1996年 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ「g-hopper」サービス開始

学習ビジネスソフト

リサイクルセンター（鳥栖市）

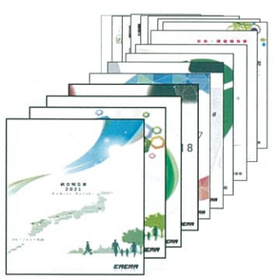
◀ 1997年 富士通九州リサイクルセンター（鳥栖市）の運用開始
1998年 単身訪欧海外研修「GET研修」開始
1998年 社会人大学（九州生産性大学）へ社員の入校開始
1999年 九州地場のＩＣＴ販社として初のISO14001認証取得
2000年 営業支援システムＳＦＡ「常勝集団 for Web」発売
2000年 社内英会話教室スタート
2000年 消費電力算出「グリーンセーバー」の提供開始
2002年 環境報告書を創刊（現：統合報告書）
2004年 群馬で組込み、東京で車両管理業務アプリ開発開始
2004年 公共ソリューション部門でISO9001認証取得

パクス（鳥栖市）

◀ 2006年 リユース部門を分離し(株)パクス（鳥栖市）設立

パクス

代表者 代表取締役社長　濵武 康司　資本金 10,000千円　社員数 51名
本　社 佐賀県鳥栖市藤木町10-30


統合報告書
since 2002

株式会社イ・アエラは、2012年にエコー電子工業を中核とするホールディング社として設立しました。
関係会社のガバナンスや資本関係をイ・アエラに集約し、それぞれの会社の強みを更に伸ばそうと考えます。

エコー電子工業本社
イ・アエラ本社
イーアイティ本社

◀ 2007年 エコー電子工業の本社を福岡市（祇園町）へ変更
2007年 ISO27001認証取得
2007年 ICT企業として確定拠出型年金（日本版401k）導入
2009年 本社を拡張移転（東比恵）
2009年 東京事務所を開設（新宿区四ツ谷）
2010年 環境活動推進スマホアプリ「エコカウンター」提供開始
2010年 組込開発メンバーを名古屋地区から神戸に集約
◀ 2011年 東京支店を拡張移転（大田区蒲田）
2011年 福岡県糸島市の山林（1.5万坪）を取得、100年の森づくり開始
2011年 東日本大震災を契機に災害復興ボランティア活動開始

環境活動促進スマホアプリ

東京支店（大田区）

2012年 ホールディング会社として(株)イ・アエラを設立

イ・アエラ

代表者 代表取締役社長　柏本 清人　資本金 60,000千円　社員数 20名
本　社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビジネスセンター9階

100年の森（糸島市）

2014年 インフラ部門を分離し(株)イーアイティ設立

エムアイエフ（福岡市）

イーアイティ

代表者 代表取締役社長　野口 英彦　資本金 20,000千円　社員数 16名
本　社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビジネスセンター9階

◀ 2015年 社員の独立支援で(株)エムアイエフの設立に資本参加

エムアイエフ

代表者 代表取締役ＣＥＯ　藤村 等　資本金 20,000千円　社員数 15名
本　社 福岡市博多区博多駅前1-7-22第14岡部ビル6階

災害ボランティア

エナジー・ソリューションズ
（横浜市）

◀ 2015年 ソフト開発会社(株)エナジー・ソリューションズに出資

エナジー・ソリューションズ

代表者 代表取締役社長　北村 豪　資本金 30,000千円　社員数 19名
本　社 横浜市中区扇町2-5-15リラックスビル6F

2015年 エコー電子工業の資本金を１億円へ増資
2017年 パクスを新工場に拡張移転（佐賀県鳥栖市）
2018年 富士通パートナー会にて全国最優秀賞受賞（売上１位）
2019年 九州テンと協業し雨量観測システム「EQROS」を発表
2020年 イーアイティの東京オフィスを拡張（大田区蒲田）
2020年 エコー電子工業の本店を拡張、分室開設（佐世保市）
◀ 2020年 パクスの関西事業所を新設（兵庫県加西市）
2021年 パクスの物流拠点として中国デポを設置（広島市）
2022年 パクスの物流拠点として四国デポを設置（四国中央市）

局地雨量観測システム

パクス関西事業所（加西市）

2021年度トピックス

トータルソリューション

通信・情報の創成期からの長年の実績により、民間・公共を問わず業界や業種に適したＩＣＴ系アプリケーションのテンプレートやノウハウを提供しています。その範囲はお客様の基幹業務のシステム開発、ネットワークやインフラ構築、ＡＩ、ＩｏＴやロボティクスの活用、総合防災無線システムから社会インフラ敷設、情報機器の再利用や処分の環境事業まで、“ＩＴのゆりかごから再利用まで”の環境循環のサポート体制を整えています。

データ分析から次の一手

2021年4月に発足したDXソリューション部は、従来はＢＩ（ビジネスインテリジェンス、組織がデータに基づいた意思決定を行えるように支援する）のシステム構築を中心に行ってきましたが、現在は「データでお客様のビジネスを創造する」というミッションを掲げD（データ）X（トランスフォーメーション）を推進しています。
具体的には、お客様へのヒアリングを基にデータ活用におけるお客様の課題を顕在化するアセスメントやデータ分析・活用の体験価値を与え、データ文化の定着化を支援するワークショップを行ったり、あるお客様ではＡＩを使って建機の故障予測を検証するＰｏＣ（概念実証）を行いました。

産学連携オープンイノベーション

「内閣府の戦略的イノベーションプログラム（SIP）」を活用した「My-IoTコンソーシアム」が福岡で立ち上がりました。これは、九州大学とＮＥＣが主体となって進めているもので、IoTの普及を九州・福岡を中心として研究開発・社会実装を目的として設立されました。弊社も昨年夏から、このコンソーシアムに参画しています。IoTの導入を検討されているお客様にとっての一番の課題は、センサー選びに必要な情報が圧倒的に不足していることです。弊社がこれまでに培ったIoTエッジコンピュータの知見を活用して、技術的な知識がなくても簡単にセンサーを使って情報を入手することができる仕組みを構築、提供していきます。大企業だけが使える特別なシステムとしてではなく、中小企業のお客様へも幅広く身近にIoTの普及を目指して、このコンソーシアムを通じて、実用展開をさらに加速、拡大していきたいと考えています。九州大学の研究知見と弊社のビジネス知見でシナジーを起こし、実証実験を繰り返しながらIoTの活用を拡大することで、社会課題の解決に貢献します。

長崎県 No.１電気通信工事業

国土交通省の建設業経営事項審査（通称“経審”）で1027点を獲得し、長崎県の企業では１位の評価を得ました。これは公共工事を直接請け負う場合には必須となる審査です。毎年、経営状況、経営規模、技術力、その他の審査項目（資格者や社会性など）について数値化された評価が発表されます。弊社では、入札参加条件で少しでも高い評価を獲得するために、資格取得や品質施工を高めるための勉強会や講習会、また、社会性評価（地域活動）の認定が得られるように日々努力をしています。今後もこのポジションを死守し、さらに高い評価取得に向けてチャレンジし、部門一丸となって九州一円の自治体から信頼され、地場企業として規範になるよう精進して参ります。

佐世保川清掃による社会性評価獲得

リユースは西日本全域

パクス（佐賀県鳥栖市）では、情報機器のリユース事業の需要見込みや情報セキュリティに対する社会的関心の高まり、またお客様とのアライアンス強化などもあり、2020年10月に関西事業所（兵庫県）を開設しました。市場に受け入れられ、工場への入荷が、予定を上回るフル稼働となり、引き続いて2021年6月に物流中継拠点として広島に中国デポセンターを開設しました。さらに2022年3月には愛媛県に四国デポセンターを設置し、西日本全域をカバーできる独自の物流網を整えました。データ消去サービスにも注力し、新たなＥＣサイトを充実させていく予定です。

専用ソフトによるデータ消去

ソリューション＆ビジネスモデル

ソリューション営業

ＩＣＴの総合窓口

九州・山口地区を活動エリアとし、流通業、製造業など幅広い業種において、上場会社から中小企業まで2,100社以上のお客様とお取引しています。地域密着方針のもと、最新のICT技術・サービスをワンストップで提供することにより、お客様の経営戦略や構造改革を素早く確実に実現できるよう支援します。豊富なソリューション（課題解決）からイノベーション（経営革新）提案まで、コンサルティング力の強化にも取り組み、お客様からの様々なニーズにお応えできるよう精進しています。

ICTのビジネススタイル

お客様の組織や事業について、広く深く情報収集したうえで課題を共有し、それを解決するためのソリューションをご提案しています。オンラインセミナーやデジタルマーケティングの活用、あるいはパートナー企業からの紹介で商談発掘を行い、システムエンジニアと一緒になっての提案から、現場に寄り添った導入、運用サポートを心掛けています。

時代を先取りするラインアップ

コロナ禍という時代背景にあってテレワークが推進されるなか、弊社では多様な働き方への対応を進めるICTソリューションを取り揃えています。例えば、クラウド上でスムーズな企業間取引を実現するプラットフォームや、各種業務システムとRPAの連携によるオペレーションの自動化も可能です。さらには従来のオンプレ環境にあったサーバー群を、クラウド基盤にリフトアップすることで、冗長性や可用性の向上も期待できます。これからの時代、働く場所に捉われず高い生産性を実現するためのICT基盤や各種ソリューションを活用していただくことで、お客様企業の持続的成長を応援します。

ソリューションシステム

基幹業務やインフラ構築をサポート

営業が窓口のプロダクト販売やSEによる各種専業メーカーの製品の適応やニーズに合わせた製品選定や導入支援、カスタマイズや個別開発を行える幅広いスキルと経験を有しています。多くの実績により、食品製造卸業・鋼材卸業・通販業・鶏卵業など豊富な業務アプリケーションのテンプレートを準備し、クラウド化を推し進めています。加えて、中小製造業向け生産管理システム『工場の望』の提供・サポート体制を整えました。これら自社ソリューションにＩｏＴ・ＡＩなどの先進のテクノロジーを融合させながらお客様へＤＸ体験を提供していきます。

新技術の総合パートナー

システム構築は全てを１人で完結することが難しく、分業・協業によるチーム戦です。プロジェクトマネージャー、設計、プログラマー、インフラ、教育、保守問合せまでの支援体制を整えています。近年は、AI、データ分析による未来予測、ロボット制御など最新のテクノロジーを業務に取り入れることが求められており、常に新情報アンテナを広げて、お客様にとってより良いシステムを提供できるように全力で取組んでいます。

公共インフラソリューション

緊急時の社会インフラを支える

市町村における住民の安心・安全を提供することを目的とし、災害時に緊急避難情報を伝達する防災行政無線、雨量や河川の水位を感知する河川情報基盤、安定的に水を供給するためにダムの貯水量をコントロールするダム管理システムの構築、道路情報表示板や携帯基地局などの設置工事と保守を九州全域で行っています。また、近年頻発する線状降水帯などによる大雨対策として、局地雨量観測システム『EQROS』を開発し、九州全域37箇所の自治体・企業に設置しました。今後も県のオープンデータ基盤構想との連携して公開できる仕組みを構築し、官民連携サービスで皆様へのお役に立ちたいと願っています。

通信系のビジネススタイル

現在そして未来に繋がる社会インフラの基盤構築に携わるという責任と使命を信条としていますが、民間の通信インフラ工事にも積極的に携わっています。2026年のFOMA回線終息に備え、九州テンとの協業を強化し、データ転送装置として新型IoTゲートウェイ装置の開発に着手しました。５Ｇを中心に需要が拡大予測される情報収集インフラの核となる中核の技術開発に積極的に投資し、限定された市場にも進出していきます。

公共ＩＴソリューション

ＡＩ活用で音声を文字変換

自治体向けのインフラ構築や学校でのＩＣＴ環境の整備、医療ソリューションにも注力し、総合医療センターの電子カルテシステムを担い運用サポートを行っています。また、近年飛躍的に納入実績が伸びているのが、AIを活用して音声を文字に変換する音声認識ソフトウェアで、6県庁および73市町村に納入し、議事録等の自動作成に一役買っています。今後は民間の文章作成市場への横展開を図っていくと共に、利活用のデータ分析、可視化のツール機能の提供により、お客様の生産性向上を支援していきます。

デジタルシステムソリューション

最先端のデジタル技術で感動を

ＡＩ、ＩｏＴ、ＲＰＡなどを取り入れたシステム開発で最新テクノロジの活用に取り組んでいます。DevOpsやアジャイルといった開発手法を取り入れ、お客様目線でニーズを正確に捉えることで、利用者が使いやすいインターフェイスの設計を心掛けています。今後、弊社の先端技術開発部隊としての技術・エリアを拡張していくため、調査・研究開発を担うイノベーションエンジニアチームと、技術をベースに新しいサービスや製品の企画・提供を担うテクニカルセールスチームを発足させました。それぞれが専門性を高め合い、更なる付加価値や新しいプロモーションで時代を切り開いていきます。

ＤＸを形に

最先端のデジタル技術を活用し、具体的に扱うことができるカタチ（ソリューション）にしてお客様へお届けします。まだ世の中にない新しい製品を創造できる企画力、お客様のニーズを引き出すコミュニケーション力などを活かしたチャレンジを通じて、アイデアを実現できる体制を整えています。例えば食事カウンターでのサイネージを活用した動画の注文システム等、新しい製品を創造できる着眼点と企画力そして技術力で、アイデアを具現化しています。

非接触タッチパネルシステム開発

組込みソリューション

自動車ビジネス

自動車業界はＣＡＳＥ（つながる、自動運転、シェアリング、電動化）の時代を迎え、ますますソフトウェア開発が重要になっています。弊社も特定メーカーと協業しながら、10年以上前からチームを編成し、車載コンピュータの制御ソフトの組込開発に携わってきました。そして現在、自動車メーカーは"100年に一度"の激動期に直面しています。このモビリティ革命は他業種を含めた提携、再編が進んでおり、優秀な技術者を養成して技術を深堀しながら、着実に横展開させる構想を描いています。

テンプレートソリューション

スクラッチ開発からテンプレート活用へ

中堅・中小企業向けの販売管理システム「商蔵奉行シリーズ」の導入やサポートで得たノウハウを蓄積し、弊社独自テンプレートを提供しています。通常は仕様変更ができない受注入力画面でも、標準機能を踏襲しながらカストマイズが可能とする機能を備えることで、お客様のご要望にお応えしました。こうした仕組みを開発パートナー様に提供し、システム開発時の原価低減をサポートしています。また、お客様の利用状況に適したクラウド版は、九州初の導入実績で運用体制も整っています。

豊富な実績のワークフロー

業務フローを可視化し、円滑化を図るワークフローシステム（承認・決済）で、経営と事務管理作業の効率化・スピードアップを達成します。昨今は押印文化の非効率性が話題となりましたが、これを解消するソリューションとしても有効なシステムです。弊社では、基幹業務との連携やカストマイズなど拡張性が高いパナソニックネットソリューションズ社のMajorFlowをベースに、100店を舗超える規模のお客様など、全国30社以上でご利用を頂いております。

デジタルマーケティング

営業プロセスの変革

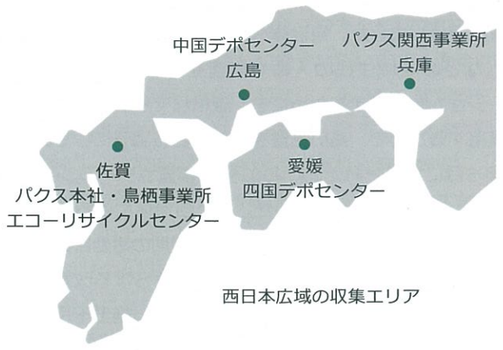
2016年から開始したWebマーケティングはさらに進化を続け、従来のホームページへ掲載内容（業種・業務ソリューションやクラウド・ＤＸ等）の充実やお問い合わせのフォローに特化した戦略だけでなく社内に専任の部隊を結成しました。名刺管理やＭＡツールを駆使したメルマガやウェビナーからのリード開拓を行ない、ＨＰアクセス情報とも連携したデジタルマーケティングによる、効率的な商談の発掘や継続的な情報発信を行っています。デジタルマーケティングの推進をトリガーにして、営業プロセスの変革を目指して、お客様のニーズをいち早く取り込んで営業がリードしていきます。

豊富なソリューション『カテゴリ360』サイト

リユース・ソリューション

法人向け中古ＰＣ利活用

パクスではリース会社や企業から買い取った使用済みパソコンのデータを完全消去、クリーニングし、最新のWindowsOSを再インストールすることで、中古パソコンとして再利用できるリユースビジネスを担当しています。整備されたパソコンは自社Webサイト等で全国にネットで販売していますが、特に法人需要に対するWeb強化に注力しています。工場では入場制限、タグキーによる入退出管理、監視カメラや警備システムによる内外部犯罪の抑止やデータ漏洩防止などのセキュリティ対策を講じています。2021年はWindows10のパソコンの入れ替え特需も終息し、使用済みパソコンは減少に転じる傾向でしたが、データ流出事故などで、業界での弊社のセキュリティの高さが見直され、関西事業所の立上げも功を奏し、出荷は年間で10万台を突破しました。さらに広島県や愛媛県にデポセンターを開設し、西日本全域をカバーできる体制の充実を図りました。



西日本広域の収集エリア

※
ＩＴＡＤ事業（出前データ消去）

情報漏洩に対するお客様の意識が高まり、ご指定の場所（ｵﾝｻｲﾄ）でのデータ消去の依頼が増えています。富士通九州リサイクルセンター（弊社が運用）と共同でデータの消去チームの連携強化を図りながら、物理破壊装置などハード面も充実させてきたことで、お客様の満足度や信用度も向上し、サービスビジネスの柱として成長してきました。お客様のご要望に応じてソフト消去、磁気破壊、物理破壊に迅速に対応しています。現在ITADサービスは既存のルート販売が中心となっていますが、ネットでの法人販売、特に学校や病院、自治体関係からの申込にもご相談に応じております。

※「Information Technology Asset Disposition（アイタッド）」の略語で、IT資産を情報漏えいなどのリスクや再利用・再資源化といった環境に配慮し処分するサービスです。

ハードディスクのデータ破壊機

リサイクル・ソリューション

使える素材の再資源化

弊社の"みどり"に関する理念に基づき、富士通からの委託を受け『富士通九州リサイクルセンター』を1997年から運営しています。開設した頃とは社会環境も変化し、情報機器もデスクトップパソコンからノートパソコン、タブレット端末、スマートフォンへと小型軽量化が進みました。2019年度には、Windows10パソコンの入替需要で廃棄されるパソコンの処分量がピークになりましたが、近年は入荷量の減少が徐々に始まりました。今後も継続的なパソコン台数の増加は見込めませんが、企業のテレワーク推進、ギガスクール、電子カルテの普及などで一部の業界・業種では、導入や入替が増える傾向があります。これらを使い終えた機器を弊社で解体して、素材を再資源化することで、当グループの理念の中核となる位置付企業として、脱炭素化の活動の一翼を担い続けます。

９０%以上の再資源化率

リサイクルセンターでは循環型社会の形成に直接貢献できる事業として、現在も人手による解体を継続しています。金属やプラスチックなどの素材メーカによる詳細な種類別の要望に応じて、きめ細かく分別することで再資源化の向上を行っています。また、昨今はお客様のセキュリティに対する意識も高まっており、オンサイトでの記憶媒体（ハードディスク）破壊、磁気消去サービスも積極的に活用されています。富士通ブランドを掲げた事業部門として、より厳格で安心・安全なリサイクルビジネスを推進しています。

情報機器を解体して素材毎に分別

サステナビリティ

持続的成長

環境・社会・経済の観点からの持続可能性を意識して、弊社は社員や家族、株主などステークホルダーのために持続的に経営を安定させることで、結果として付加価値として得られる富を公平に分配しようと努めています。こうした基本的な循環の枠組みを保ちながら、一昨年よりのコロナ禍によるニューノーマル社会へ向かって、新施策のもと成長への一歩を踏み出しました。特に、“みどり”のスローガンで長年継続している社会貢献では、対外活動が制限されながら環境保護や脱炭素化に向けての動きを止めずに、委員会を強化して新施策を講じてゆきます。一方、経済的にもグローバル化した世界を見渡すと、環境、貧困、差別、人口などの様々な問題が山積しています。こうした取り巻く問題を真摯に受け止め、環境貢献以外でも身近に存在するテーマとして捉えて、日ごろの事業活動のなかに長期戦略としてSDGsを取り込みながら、一歩一歩解決に向かって微力ながら努力する所存です。

環境保護（みどりの委員会）

プロジェクト目的

1978年の約9カ月に及ぶ福岡大渇水の教訓に学び、福岡の水を守ろうと、水源の森基金の経済支援や植樹活動へ参加したのが、弊社テーマ設定のきっかけとなりました。『人とみどりとソリューション』を1996年に発表し、その活動を具現化する『みどりの委員会』を1998年に設置し、まずは水源ダム上流の森林を守る活動を開始しました。また環境マネジメントシステム（ISO14001）を通じて、環境活動の計画・実施、改善を継続的な社内制度として継続化しました。具体的には環境保護、CO_2の排出、電気や紙の使用量の削減、クラウド化（省エネ）、廃プラ対策がメインとなります。脱炭素社会の実現に向けて照葉樹の森活動等へフィールドを広げ、社会的責任として”みどり活動”を提案・実施・発信し続けます。

活動報告

社員全員で環境方針を徹底し取り組み、環境目標の実施状況を毎月開催する『みどりの委員会』の定例会議で精査しています。2021年度は、新たに企業内SNSにて『みどりチャンネル』を設けて情報発信と活動啓蒙を実施しました。特に消灯の徹底、エコバックの推進において効果が期待されます。さらにコロナ禍でも100年の照葉樹の森づくりや葛西海浜公園の清掃活動への参加者も増え、社員の活動意識の向上に繋がっています。今後は社内活動に留まらず、日々の環境活動の評価制度（みどりポイント）や100年の森づくりでは新エリアを検討するなど、環境活動の裾野を広げていきます。

安定品質（品質管理委員会）

プロジェクト目的

『革新となるチャレンジ』をキャッチコピーに、品質マネジメントシステム（ISO9001）を確立して、効果的に運用することで品質を維持・向上させ、お客様満足度をさらに高めていきます。地域の安心・安全そして持続的発展を支えるライフラインとしての電気通信や電気などの公共インフラ整備では、高度な技術力や安定した作業品質が重要課題となります。とりわけ自治体・住民・各コミュニティから真に求められるサービスの実現を担う施工は、技術仕様や品質要求事項、それらに適用される各種法令・規制事項を満たした製品やサービスの提供が、厳重に求められます。これらを実現するために、委員会では厳しい自主点検や勉強会を繰り返し行っています。

活動報告

品質管理と技術力向上を目的とした委員会を2004年に設けて活動をスタートしました。2019年5月にはISO9001の新規格「ISO9001:2015」に対応するマニュアル改定を行い、規格改定審査に適合しました。自治体への防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の人命や財産を守る公共性の高いソリューションを提供するためにも、厳格なマネジメントシステムを適用することで、高い品質を担保できるようにしています。2022年5月に実施されたISO9001更新審査サーベランスでは、評価ポイントを3件獲得しました。また自治体による平均工事評価では76点の高評価が得られました。短期の活動目標としている「品質の確立」に呼応し、工事品質のさらなる改善を行うために２ヵ年間計画に基づき、クレームゼロ、施工不良ゼロ、工事成績の向上を目指し、お客様からさらに高い信頼を得られるように取り組んでいきます。2021年度の主な活動実績は以下の通りです。

①大型工事の施工検討会の開催（3回）
②定期的な工事進捗報告会（１回/月）
③工事完了後の竣工レポート作成と反省会の開催（２回）

現場安全活動

情報資産（セキュリティ委員会）

プロジェクト目的

企業経営において、情報は根幹を成す重要な経営資源であり、情報資産を保護することは企業や組織にとっての社会的責務の一つでもあります。イ・アエラグループは循環型ICTソリューション企業として、情報・通信機器の販売からシステム開発、保守、使用済み機器の引き取り、そして廃棄までのサービスを一貫して提供しています。これらの情報資産をライフサイクルに応じて故意、過失、事故および災害などのあらゆる脅威から適切かつ厳重に保護することで、事業活動を継続的かつ安定的に確保し続けます。そのために情報セキュリティの重要性を認知し、ISMS（Information Security Management System）基本方針や関連する法令を遵守して、全ての関係者に啓発を行い、サービスの向上を図ります。

活動報告

2007年に初めて「ISO27001」を取得して以来、2021年12月に5回目の更新審査を終えることができました。是正勧告はありませんでしたが、改善の余地は４つありましたので、これらを優先課題として強化見直しに着手しています。近年は新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、急速かつ強制的に社会全体のデジタル化が進展しています。システムの構成や利用形態も多様化し、標的型メールなどの高度な攻撃も増加し、従来型のセキュリティ対策では十分に対応できないケースも散見されました。このように目まぐるしく環境が変化し続ける中、弊社では情報セキュリティマネジメントシステムの確立と継続的な改善を行うことで、3年に一度のISO27001更新審査を適合・認証という結果で終えることができました。今後も適宜セキュリティ対策の精査・見直しを行うとともに、全社員への理解・周知を促進するための啓蒙を行い、組織として適切なレベルのセキュリティ維持に努めます。2021年度の主な活動内容は以下の通りです。

①委員会活動内容の精査とスキル標準化
　部門ごとに活動目標を設定、推進状況の定期報告
②現状に合わせたセキュリティルールの改編
　情報資産管理運用やマニュアルを最新化
③全社員への標的型メール攻撃訓練の実施開封検知率25%、情弱部門の
　把握と啓蒙を強化
④全社セキュリティ教育の検討2022年5月に社内e-ラーニング
　システムを更新し運用開始
⑤ISO27001更新審査への対応
　2021年に5日間にわたる審査を受審、継続認証

健康経営（安全衛生委員会）

プロジェクト目的

社員が安心して安全に働き続けられる職場つくりの役割を担っています。労働災害や健康障害を防止・軽減するために定期的に職場巡回を行ったり、ストレスチェックやエンゲージメントアンケートなどから環境改善や見直しを自主的・計画的に推進しています。特に健康増進に注力し、健康診断での有所見率の低下を目指して下記のような施策に取り組んでいます。職場以外でもワークライフバランスの充実に着目して支援策を実施するなど、働き甲斐と働きやすさを健康面からサポートします。なお、今後、各種ハラスメント対策として、職務や立場に応じた階層教育を充実し、社内の良質なコミュニケーションを促すなどすることで防止に努めます。

ジムのマシンでランニング

熱中症対策の冷風機と扇風機（パクス関西）

活動報告

①新型コロナウィルス感染拡大防止策
・ 体温・体調報告による就業制限、テレワークの推進
・陽性者および濃厚接触者へのきめ細かな個別フォロー
②健康診断での再検査受診を促進
　放置されがちだった再検査に検査費用を支援する等の結果
　100%を達成
③ジム支援
　ジムの営業自粛の影響もあり13名（昨年26名）と減少
④長時間労働抑止
・産業カウンセラーやキャリアコンサルタントによる面談実施
・自社開発した勤怠システムで終業時間に画面アラート表示
⑤休暇取得指定日の設置
　有給休暇の取得を促しリフレッシュ休暇取得率85%
⑥設備施設チェック
　定期職場巡回、避難訓練、安否確認訓練を実施
　熱中症対策の冷風機や扇風機を導入（パクス関西）
⑦ストレス調査
　潜在的に社員が抱える精神的支障を把握し緩和中
⑧健康経営企業認定
　２年連続で健康経営優良法人認定（12,225社）
　その上位500社「ブライト500」認定

改善（COM委員会）

プロジェクト目的

『ＣＯＭ活動』（Customize Our Mind活動）と称して、身近なところから実践できる「カイゼン活動」に取り組んでいます。生産性向上、品質向上、コスト削減、安全衛生、売上拡大、RPA、テレワークをテーマとして活動領域が広がっています。当委員会ではＣＯＭ活動の啓蒙及び支援、活動内容の評価を実施し、時代の変化に迅速にかつ柔軟に適応していく風土づくりを目指します。

改善提案の実績値

年度		2019	2020	2021
提案数	上期	19	24	19
	下期	27	28	24
効果金額（円）		3,262,301	6,543,291	2,813,000

活動報告

期初にチームとして改善目標を定めて取り組む事前COM活動と、現場で日々発生する課題を即日解決していく随時COM活動の２つがあります。成果が認められると本人にポイントが付与され、賞与で還元される仕組みとなっています。

2021年度の「イイCOM」事例をご紹介します。

①適正試験の自動採点（総務課）

紙で対応していた入社試験をGoogleFormsで実施しGoogle SpreadSheetsと連携することで、自動採点を実現。採点者の属人化解消や赤ペン添削の手作業削減を実現しました。

②製品Webサイトの新着情報をSlack通知（システム課）

日々のＳＥ活動の中で取り扱っているアプリや担当製品のバージョンなどの新着情報を、人手により確認や変更、通知を行っていましたが、RPAとSlackを組み合わせて自動化しました。重要情報の見逃し防止や情報共有化により、迅速に正確に通知することが出来るようになりました。

新ビジネス創出（キャンバス委員会）

プロジェクト目的

キャンバス委員会(Create Added New Value Service)は、「DXビジネス実践!!」を標榜し、お客様のDXや社内DXを推進するために、全社員参加型で年１回ビジネスアイデアを募集し、公開討論をしています。キラリと光るビジネス案を発掘し、予算を付けて自社ソリューションへ育て上げる活動です。

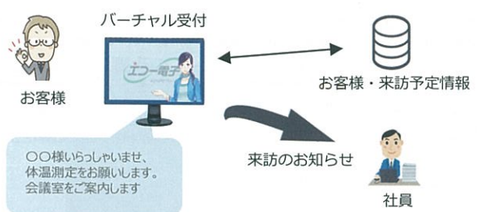
活動報告

当プロジェクトは発足より８年目を迎えます。各部門での予選会を通過した選りすぐりのアイデアも、DXや生産性向上を意識した案が定常的に提出されるようになり、2021年度は46件のビジネスアイデアが発案されました。委員会では、技術的課題や市場性を確認しながら、案の実現に向けた支援を行っています。これまでは部門ごとに取り組んできましたが、新たな取組みとして部門を越えたメンバーでチームを結成しアイデアを創出する制度を設けました。初の試みでしたが５チームから応募エントリーがあり、うち１チームが全社イベントである、『キャンバスフェスタ』大会にノミネートされました。キャンバスフェスタでは、厳選された13案のビジネスアイデアを披露するプレゼン大会をオンラインで開催しました。今回からは、視聴者全員による投票を行うなど、活気溢れるイベントとなりました。これまでも実用化した商品はありましたが、今後は、更にアイデアのビジネス化の推進を支援し、蓄積したアイデアのナレッジ化を図ります。

この大会での優秀賞をご紹介します。

①ＡＩ受付システム

お客様の来訪時、人を介さずに受付（人物確認・検温）を完了させ応接室などへご案内するサービス案。Withコロナ時代必要以上の人との接触を避けながらリアルでのビジネス推進をサポートするアイデアとなっています。



価値（付加価値向上委員会）

プロジェクト目的

新しい視点や発想で付加価値向上を実現しようと2017年に実施した若手合宿で議論された諮問答申から、EBA（EAERA Brush-up Advisor）委員会が誕生しました。サブテーマに「会社と社員のシンクロ率100%を実現する」を掲げ、会社への提案提言を行っています。具体的には『意見箱』へ寄せられる要求事項の収集、今まで取り組んだ活動の取捨選択や強化推進、周知されていない活動の共有と新生産性向上提案に注力しています。

活動報告

社員からの生の声を収集する『EBA意見箱』の運用を継続し、身近な改善や制度の見直しなど幅広く提言しています。2021年度の主な成果は以下の通りです。

① さらなる『EBA意見箱』の周知と活用

もっと身近にある改善や見直しを気軽に出してもらえることに期待して社内e-ラーニングシステムにその申請要領についてのコンテンツを追加

②デジタルツールの活用

リアルとバーチャルの融合を期し、テレワーク中での社内一体感を醸成する過程で、7月と12月に社長からの全社員向けメッセージWEB配信、これによりWEB配信の活用が広がる

③室内の明るさの見直し

照明の間引きや部分消灯を行い環境活動を推進していることからやむを得ず影ができ薄暗いエリアの解消に向け、みどりの委員会(P15)、安全衛生委員会(P16)と連携して調整中

情報共有（ニュース委員会）

プロジェクト目的

社内プロジェクトで最も古い歴史を持つ社内報「イ・アエラニュース」は、2022年５月号で205号の発行を迎えました。本誌の目的は、みどりの委員会などのプロジェクト活動や社内のさまざまな行事をはじめ、会社の経営情報（決算関連等）、仕事のトピックスや社員の活躍ぶり、プライベートでの出来事などを中心に、社員やご家族、ステークホルダーの皆様へホットな情報を３ヶ月ごとにお伝えするものです。21年度からの新体制の委員会ではATM（明るく楽しく前向き）な紙面づくりをモットーとしながら活動しております。また、委員会内では役割分担やタスクの整理など、スマートな運営の推進にも努力しています。今後も「会社と家族を結ぶ架け橋」として、東京や神戸等の遠地で働く事業所のメンバーの心の支えとして、Webと紙面の両方でお届けしてまいります。

活動報告

2021年度は以下の取組みを行いました。

①読者の声に対する迅速な対策、前号の振返りを強化

年4回の発行すべてにおいて、読者からいただいた声（記事への指摘や提案など）を委員会で検討したり、前号の反省点をしっかり振り返ることにより、各グループ会社社員に満遍なく原稿を依頼する観点や原稿校正力を向上できました。

②特別編成の試行（No.203号:東京五輪ボランティア活動記）

当ニュースは年４回発行・各号12ページ構成です。No.203号では16ページまで増やして掲題の特集記事を掲載し、読者の皆さんから好評をいただきました。

③各種活動の属人化解消

委員会内部作業の役割分担について、1名ずつへの分担から2名以上のチーム分担制に変更しました。各委員が持っている主業務と委員会活動の作業負荷のバランスが取りやすくなりました。

人気が高い記事「フレッシュひろば」「内定者紹介」

交流（朋遊会）

プロジェクト目的

社員会（For You Club：朋遊会）では社員同士および家族の親睦を本旨とし、福利厚生と生活文化の向上を図ることを目的としたいます。活動費は毎月の社員からの積立てと会社からの支援費で成り立っており、主な活動は社員旅行の計画・実施、スポーツイベントやバーベキュー等社員が協力して楽しめるイベントの企画立案、部活動支援、慶弔見舞等があります。こうした活動を通じて、社員同士の交流を深めると共に、心身の健康促進にも貢献していきます。

活動報告

2021年もコロナの影響で、主だった活動が行えませんでした。2022年度も状況を見極めながらの活動にはなりますが、2023年の創立60周年に向けて、社員旅行や式典等の計画を進めています。今後は社員旅行以外でも社員やご家族へ何か還元できる方法がないか模索し、また文化部の活動や志然会へ会食支援等も行う予定です。

SDGs活動

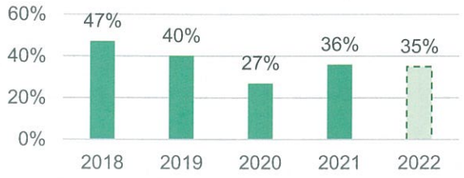
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは国連サミットで2030年までに達成すると採択された、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）です。 誰もがわかるカラフルな17のゴール、その下には具体的な169のターゲットが設定されています。「誰ひとり取り残さない」という理念に向けて、経済・環境・社会に配慮した行動が企業にも求められています。以下当社の活動実績データです。

すべての人に健康と福祉を

病気の早期対応

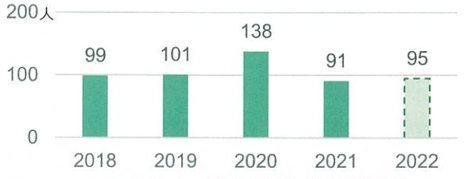
健康経営策を講じる重要な要素のひとつとして、毎年実施する健康診断での有所見率に注目し、何らかの異常が見つかった社員の健康回復を目指しています。年齢が上がるにつれて所見が増える傾向にありますが、ワークライフバランスの向上は充実した豊かな生活と働き甲斐につながるため、健康方針を決定する際の指針にしています。



健康診断の有所見率

インフルエンザの予防

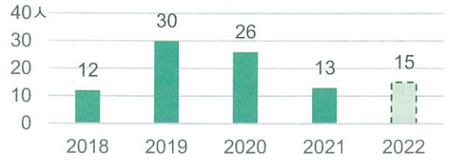
インフルエンザ予防接種の費用の支援を続けています。新型コロナワクチン接種を優先する社員が多く、また同時接種ができないこともあり、利用者数は減少しました。アフターコロナの日常が戻れば重症化を防ぎ早期回復に役立つため、引き続き支援を継続していきます。



インフルエンザ予防接種支援の利用者数

フィットネス支援

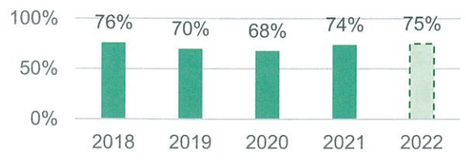
体力維持と余暇充実を目的にフィットネスジム利用を支援しています。ヨガやボルダリングなど、好評な制度ではありますが、ジムの営業自粛などが続き、利用者数は減少しました。運動が苦手な方には海洋クルージング体験、動植物園のチケットを用意して毎年実施していた抽選会も見送らざるを得ませんでした。



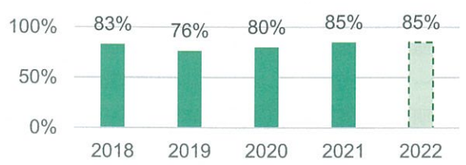
フィットネスジム支援の利用者数

休暇取得と働き過ぎ防止

休暇の取得状況を社内で公開し、計画的に休むことを推進しています。上司は部下がリフレッシュ休暇（最大１週間）を取得できるよう調整しなければなりません。その反動で残業が増えてしまっては本末転倒ですので、定時を過ぎるとパソコン画面にアラートが表示され操作を中断するなど工夫しています。



有給休暇取得率



リフレッシュ休暇取得率

質の高い教育をみんなに

多様な人材育成

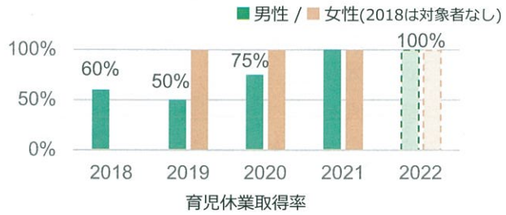
新入社員研修、中堅社員研修、幹部養成などキャリアや職種に応じた定期教育や、リーダー登竜門の社会人大学（九州生産性大学）、幹部養成MBAレベル研修（九州・アジア経営塾）からDXやIoTなどの最新テクノロジー、管理会計や法改正といった旬なトレンドなどにもいち早く対応できるように、積極的な予算を継続しています。22年5月からは自らコースを選択できるサブスクリプション方式オンライン講座を導入し、全社員それぞれの成長レベルに応じた自己啓発を行なえるようにしました。

人材開発・技術習得投資額

ジェンダー平等の実現

男性社員の育児休業

子育てしやすい職場環境づくりの一環で、育児中の短時間勤務や育児休業の取得を推奨しています。休業中の情報交換や復帰後フォローなど、新たに対象となる男性社員にも制度を紹介して、安心して働き続けられるように努めています。



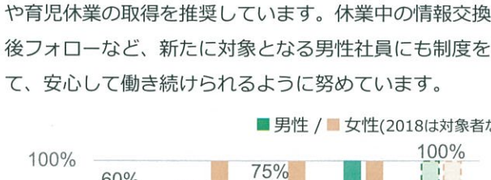
育児休業取得率

働きがいも経済成長も

男女平等な新卒採用

男女共同参画社会がますます重要視される中、また、技術職を目指す女性が増えてきたこともあり、新卒入社男女比の差が縮まってきました。そして、業界志望者が増えることを期待し、積極的にインタンシップ（中学/高校/大学）を受け入れています。

新卒採用人数

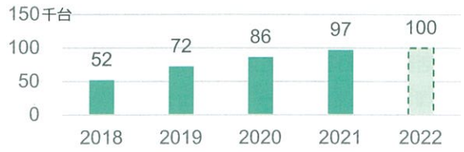


インターンシップの受入数

つくる責任つかう責任

再利用そして再資源化

中古パソコンを再生し販売しているパクスでは、新品商品の製造に要する金属資源の利用や過程で発生するエネルギーを抑えるために、環境負荷を軽減させるリユースビジネスに組んでいます。一方、リサイクルセンターでは廃棄される情報機器を富士通のリサイクル規定に基づいて、解体・分別することで再度素材化し、再資源として90%以上を循環させています。



中古パソコン再生台数

リサイクル資源の入庫は近年は減少していましたが、データの完全消去の流れもあり逓増傾向にあります。徹底したセキュリティ環境の下で信頼に応える体制を整えています。

資源リサイクル量

大雨による洪水予測

地域ごと雨量の表示サービス

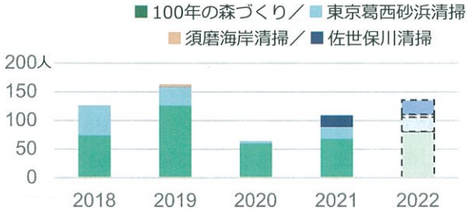
2017年に局地雨量観測システム『EQROS』を開発しました。河川氾濫や土砂災害に起因する降水量をクラウドで監視し住民に公開するサービスです。太陽光発電の蓄電池を搭載（電源工事は不要）しておりどこでも簡単に設置することが可能です。

局地雨量観測システム設置台数

海や陸の豊かさを守る

地域環境の保護と美化

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントにも参加し、プラスチックゴミの回収など、全員参加をモットーに、定期的・継続的に森林再生や海岸河川清掃などを実施しています。



環境ボランティア参加人数

脱炭素社会を目指して

環境会計報告

環境保全活動に関わる費用と効果を定量的に把握するため『環境会計（環境省環境会計ガイドライン2005年版）』を導入しています。費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のことで、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などです。

効果とは紙や電気を削減したり、森林再生の間伐や植樹といった環境保護活動を通じてCO_2排出の削減につながる価値を指しています。なお、リサイクルセンターとパクスでは事業自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

（単位：千円）

	分類		主な取組の内容	2019年度	2020年度	2021年度
費用＊1	事業内	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0	0	0
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	2,714	3,727	1,731
		資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	281,375	302,306	387,706
	上・下流コスト ＊3		上流または下流で生じる環境負荷抑制	0	0	0
	管理活動コスト		環境ﾏﾈﾝｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの整備・運用・教育など	6,345	3,933	3,979
	研究開発コスト		研究開発など	45	6	571
	社会活動コスト		社会活動における環境保全など	2,047	1,918	2,323
	環境損傷対応コスト		土壌・地下水汚染などの修復など	0	0	0
	合　計			292,526	311,890	396,310
効果＊2	事業内	公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0	0	0
		地球環境保全効果	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	127	168	158
		資源循環効果	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	687,878	783,169	924,685
	上・下流効果		上流または下流で生じる環境負荷抑制	85	136	175
	管理活動効果		環境ﾏﾈﾝｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの整備・運用・教育など	101	106	114
	研究開発効果		研究開発など	0	0	0
	社会活動効果		社会活動における環境保全など	1,733	918	1,181
	環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染などの修復など	0	0	0
	合　計			689,924	784,497	926,313
	収支（効果ー費用）			397,398	472,607	530,003

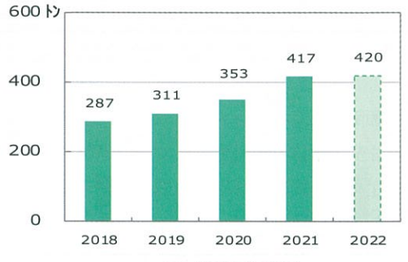
＊1：費用
- ﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰ/ﾊﾟｸｽの年間経費
- 本店のLED化/空調機器の入替
- 印刷ログツールの減価償却費
- 廃棄物の分別に係る費用
- 内部環境監査/外部審査に係る費用
- みどりの委員会メンバーの活動経費
- 森林保護活動に係る費用
- 環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は〔活動時間×人件費単価〕で算出）

＊2：効果
- ﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰでの資源再利用収入
- ﾊﾟｸｽにおける中古ﾊﾟｿｺﾝ販売収入
- 低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
- 森林保護/環境保全によるCO_2吸収促進
- 中古ﾊﾟｿｺﾝ販売に伴うCO_2発生抑制で用いる資源再利用係数
  ﾉｰﾄﾊﾟｿｺﾝ：78.63kg-CO_2／台
  ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟ型：161kg-CO_2／台
  参考：一般社団法人日本ITAD協会「平成22年度中古情報機器販売によるCO_2排出量削減効果」

CO_2低減量 ＊4

2021年度の環境保全活動によるCO_2低減量は 417,258kg でした。これは、約47,416本の40年生のスギが１年間に吸収する二酸化炭素量に該当し、福岡ドーム288杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。

1ドーム：100杯分 ＊5



CO_2低減量の推移

＊3：上・下流コスト
事業エリアに製品やサービスを投入する前の領域（上流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストと、事業エリアから製品やサービスを産出し排出後の領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト

＊4：CO2低減量
環境保全活動によるCO2低減量を次のシミュレーションで算出
・CO2低減量＝効果額（左表：効果の合計額）÷CO2貨幣価値
※ CO2貨幣価値原単位：CO2削減効果を便益計測対象とした
参考：国土交通省
『国土交通省の事業評価におけるCO2排出量の扱いと単価』よりCO2 1トンあたり2,220円として換算

＊5：CO2吸収量・大気中の二酸化炭素量です。
スギの木の CO2吸収量は、林野庁の係数を元に算出
二酸化炭素量はCO2濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に419.2ppm、福岡ドームの容積176万㎥として算出

参考：気象庁
http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html
参考：林野庁
http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html

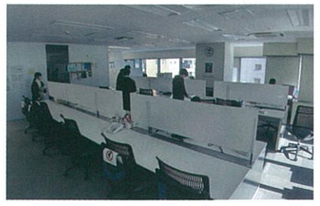
働き方改革

イ・アエラグループの企業理念 “人とみどりとソリューション”には、“人”が先頭にあるように、会社で最も重要な資産の一つが人財と考えています。社員一人ひとりが安心して仕事に取り組み、働きやすさ（制度充実）と働きがい（能力開発）を追求して、誇りを持って可能性を最大限に発揮できる職場作りを目指しています。

新型コロナウィルス感染防止

安全と安心を最優先

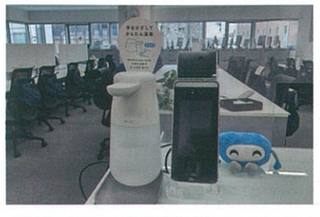
育児や介護、傷病、災害時などによる通勤困難時を想定して、テレワーク規定や環境整備を行っていたこともあり、緊急事態宣言が発令されるとすぐに対策本部を設置し、地区の感染状況に応じた出社制限を拠点毎に行い、スムーズに在宅勤務に切り替えることができました。今でも、定期的に拠点がある都道府県のステージ情報を確認し、テレワークのコントロールを継続して実施し、職場や通勤時の感染防止に努めています。



テレワーク率70%制限時の東京支店

健康管理と入室チェックの徹底

毎朝９時までに、社員や同居するご家族の体調不調時にはスマホから書き込んで報もらい、体調不調や発熱した方には、地域の発熱外来の受診、いつもと体調が違うという自覚症状があれば出社せずに様子見と予め定められた感染防止ルールに従って、ご家族の感染も意識しながら、午前中は緊張する日々が続いています。できるだけテレワーク勤務を推奨していますが、やむを得ず出社する場合は、手指の消毒、検温カメラによる顔認証（兼出勤打刻）で入室チェック、個室での作業を中心に、会議はWeb開催とし、万一の感染リスクを極力回避しています。



検温カメラで事務所へチェックイン

来訪者の安全のために

新型コロナ株の変異型も相次ぎ、感染しても発症しないまま過ごせる方や、発症しても症状の特徴や重さが異なることから、慎重かつ厳重な防止策が重要となりました。来訪者の皆様にも、マスク着用、手指の消毒、検温と来訪カードのご記入をお願いしました。また、面談時は換気のためドアオープンのうえ、飛沫防止のアクリル板越しでの対応や給茶の自粛など、なにとぞご容赦ください。

面談室の感染防止対策

テレワーク環境の充実

自宅などでのテレワーク用に機器や備品を配給し、職場と同様に業務が行うことができるように環境整備を強化しました。自社開発の行先掲示板『ECHO119』で、出社やテレワークの勤務状況を常時モニタリングすることができます。またテレビ会議用のスピーカーやマイク、希望者には自宅で作業がしやすい机やイスの購入も支援し、生産性の維持・向上に役立てています。在宅勤務時間に応じた光熱費の支援も行い、仕事に集中でき安心して働き続けられる仕組みづくりを充実させていきます。

定着したオンライン会議

体調不良時の体制

自分の体調に不安がある社員に備え、総務課に部門ごとの専門窓口を設けて個別にフォローしています。特に一人暮らしの場合は、日常生活に支障をきたすこともあり、定期連絡で不安な孤独状態で置き去りにせず、いつでも自由につながるオンラインコミュニケーションで心と身体の安心感を担保しました。いざ感染や濃厚接触が発生すると、上司と本人からの報告を受け、窓口チームの的確な指示の下対象者を毎日ウォッチし、独身者には差し入れするなどの個別対応をしながら感染拡大の防止に努め、幸いにも重傷者は出ませんでした。

ワークライフバランス

健康な身体づくりの推進

健康で元気に働くためには、身体のチェックとメンテナンスが重要です。年１回の定期健康診断では、法定項目以外のオプション検査受診を支援しています。対象年齢者には、前立腺腫瘍マーカー(PSA)、腹部超音波、脳ドック、若年乳がん検診などを受診し、早期発見・早期治療できる安心感を重視しています。また、もしも再検査になった場合、仕事の忙しさを理由に受けずに放置することなく、再検査を優先するように上司から指導されます。このような地道な取り組みで、再検査受診率100％を継続維持しています。また、真夏の熱中症対策やジュース等による過剰糖分接種の抑制に社内にウォーターサーバー（冷水・温水）を設置して、食生活改善の意識向上を促しています。そして、発汗による新陳代謝での免疫力・体力・ストレス解消効果にもつながるジム支援を行うことで、健康な身体づくりを推進しています。

社員会で部活支援

社員の健康増進を促進する一環で、朋遊会（社員会）に登録しているスポーツ系部活動の運営費（大会出場料や練習するための施設利用料など）を支援しています。普段はなかなか会話をする機会がない部署が異なる社員同士の親睦交流、ご家族も一緒に参加されて、家庭円満にも役立てられると好評です。また、コロナ禍では大所帯の部活では活動できないこともあり、少人数サークル活動も増えています。団体競技、個人競技の違いはありますが、それぞれが職場以外でも目標を定めて、一所懸命に取り組む姿勢は、必ず仕事にも活かせると期待しています。

探検サークル（東京）

部	地区	2018	2019	2020	2021
バスケットボール部	福岡	17	17	17	16
チャリ部	福岡	8	7	7	7
バトミントン部	佐世保	16	14	14	14
フットサル部	神戸	16	21	15	15
ボルダリング部	東京	---	13	10	9

活動中の部活動メンバー数

ライフサイクルに応じた働き方

当社では長年育児期間中の社員に無理なく働き続けれられる環境の改善に努めてきました。女性のみならず、男性も妻を支え乳幼児期に役立つ家事手伝いにも参加することで、次世代を担う子どもたちを安心して生み育てられ、社員が描く未来の家族計画の実現を側面的に支援しています。社員が得られる制度メリットがある一方で、会社にも継続就業の機会促進、なによりも企業全体の働き方改革のさらなる改善にもつながります。

育児休暇取得率100%

2021年度は、育児休業の対象者（男5/女3）に対して、取得率100%でした。しかも男性3名は2回目の取得となりました。また、育児休業からの復帰後の育児短時間勤務では女性3名が希望申請により実施されました。男性からの申請はありませんでした。なお、介護休業を昨年度は1名が取得し、介護短時間勤務の申請はありませんでした。こらから迎える高齢化社会の加速にも備えて、働き方を見直していきます。

子育て応援企業で福岡県知事賞

こうした施策で2007年に福岡県子育て応援宣言企業に認定され、2017年には「男性の育児参加促進企業」部門で唯一の県知事表彰を受賞、2019年11月には認定企業が7000社を超えたことでの記念式典でパネルディスカッションに登壇し、当社の取組みを発表しました。また、2020年10月「女性就労改善・活躍推進セミナー」（福岡県情報サービス産業協会）ではパネルディスカッション（オンライン開催）にも登壇しました。

社内図書館で知的好奇心を満喫

社員の積読派からの寄贈で社内図書館『みどり文庫』を開設しています。本棚からいつでも借りることができます。ノーベル賞作品や往年の名作、芥川賞や洋書の和訳物、技術系解説書、リーダーシップやコミュニケーションなど、ジャンルは多岐にわたります。池井戸潤や東野圭吾、西村京太郎の十津川警部シリーズ全巻など、世代を超えた話題作が揃っております。
読書を通じて語彙力や文書力を養い、歴史や文化にも触れながら、書物から得られた知識を組み合わせ、新しいアイデアを創造できる社員に成長してほしいと期待しています。

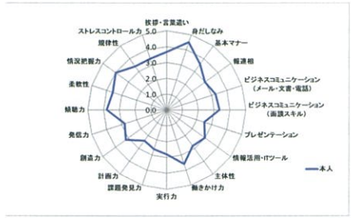
福岡蔵書（884冊）

東京蔵書（247冊）

人材育成

入社後６ヶ月間じっくり研修

新人研修は職種に関係なく共通カリキュラム（３カ月）を用意しています。最初のビジネスマナーは合宿研修（コロナ禍ではリモート開催）で社会人マインドを身につけ、学生から社会人へ生活リズムと心構えのスイッチを切り替えます。社会常識としてコンプライアンス、人権モラル、メンタルヘルス、ＩＴ講座は座学と実技で情報セキュリティやアルゴリズム、プログラミングを学習します。さらに弊社の主要部門の営業、ＳＥ、リユース、リサイクルの現場実践研修を通じて、グループ全体の役割とそれぞれの事業内容に理解を深めることができます。残り３ヶ月は仮配属でのオンザジョブレーニングとなります。



スキルチェックによる自己分析

1.5年にわたるカンガルー研修

新入社員の早期成長には、“俺の背中を見て育て”ではなく、自分の仕事の全容を理解しておくことが重要です。そこで携わる業務の一連の流れを２年間で一通り経験しながら、仕事の全容や本質を理解できる仕組みを整えました。トレーナーとトレーニーが目標を共有して一緒に成長できる研修体系です。２年目の研修最終日には“立志式”を行い、これまでの成長ぶりを幹部や社員の前で披露します。カンガルーの子が母親の袋の中で育てられる様子になぞらえ『カンガルー研修』とネーミングしました。また、弊社では幹部昇級要件で英会話力を求めていますが、入社２年目までに基礎レベル（TOEIC400点以上）の習得を義務付けました。

主要な基礎技術カリキュラム

システム研修(C#、VisualStudio、SQL)
ヒアリング(要件定義)
プレ(見積作成、デモ)
調査・分析(業務調査、OS調査)
基本設計(業務設計、移行設計、運用設計、UI設計)
詳細設計(入出力設計、ファイル設計、コード設計)
プログラミング(仕様書作成、PG・デバッグ)
単体テスト(仕様書作成、テスト)
結合テスト(仕様書作成、テスト)
移行(データ移行、検証)
運用テスト(オペマニ指導、引渡書作成)
検収(検収確認、集金)
保守・メンテ(定例会、議事録、問合せ対応、操作説明)
環境設定(端末、サーバ構築)

入社２年間で経験を通じて学ぶSE業務の一例

学びたい意欲を全力応援

中堅社員になると社会人大学（九州生産性大学）で財務やマーケティング等の専門講座を受講し、延べ152名が卒業しました。上級幹部候補には著名な講師陣がそろっているMBAレベル（九州・アジア経営塾）の１年間コースを選択し、毎年１名を送り出しています。海外研修（GET研修）、トレッキング研修はコロナ禍で２年連続で中止せざるを得ませんでした。

講座	2017	2018	2019	2020	2021
九州生産性大学	5	5	5	中止	9
九州・アジア経営塾	1	1	1	1	1
TOEIC受験	16	33	77	33	15
日経TEST受験	3	19	15	2	8
GET研修	3	3	6	中止	中止
ﾄﾚｯｷﾝｸﾞ研修	23	19	20	中止	中止

特徴的な研修カリキュラムの受講者数

多くの資格者が活躍中

社員の自己研鑽をサポートしています。業務に関連した推奨資格を部門ごとに分類・設定し、資格を取得する際に必要な受験費用などを会社が支援します。 また、情報処理技術者試験や会社が認定したベンダー資格を取得した社員には、難易度やレベル等（Gold/Silver/Bronze）によって表彰し、副賞として合格祝い金を支給して、社員のモチベーション向上とスキルアップを促しています。

取得資格	人数
ＩＴコーディネータ	1
情報処理技術者 応用(5)、基本(21)、ｼｽｱﾄﾞ(14)	40
情報処理安全確保支援士	2
情報セキュリティマネジメント試験	2
AWS	7
Python	6
Vmware	7
LPIC レベル1(6)、レベル２(1)	7
電気工事施工管理技士 １級(10)、２級(3)	13
電気工事士 第一種(4)、第二種(5)	9
建設業経理士 １級(1)、２級(6)	7
日商簿記 １級(1)、２級(8)、３級(37)	46
衛生管理者 第一種(2)、第二種(5)	7
ビジネス実務法務検定 ２級(4)、３級(11)	15
メンタルヘルスマネジメント Ⅱ種(10)、Ⅲ種(6)	16
産業カウンセラー	1
キャリアコンサルタント	2
ファイナンシャルプランナー ２級(1)、３級(2)	3
実用英語技能検定 準１級(1)、２級(2)、準２級(7)	10

技術力や安定品質を支える資格者

社会貢献

外部からの評価

健康経営ブライト500 ２年連続認定

経済産業省及び厚生労働省が推進している優良な健康経営を実践している企業等を顕彰する制度に３年連続で認定され、さらにその全国で上位500社に贈られる「ブライト500」にも２年連続で選ばれました。この制度は、健康経営優良法人の中でも優れた企業かつ地域において健康経営の発信を行っている企業として優良な上位500法人を認定するものです。なお、今回認定された法人は12,255社で、その内「ブライト500」に選ばれたのは福岡県からは13社、長崎県からは7社でした。

ブライト500

3MYスター

ヘルシーアワード ３連連続受賞

第３回ながさきヘルシーアワードにおいて「ながさき３ＭＹスター」を受賞しました。第１回では優秀賞、昨年は特別賞、今回は３年連続での受賞となります。長崎県では健康長寿日本一に向けて、健康づくりのために積極的な活動や成果を上げている企業・団体を表彰しています。今回受賞した３ＭＹスター（継続部門）は過去に受賞歴があり、引き続き健康づくりを推進するための取組みを実施している企業・団体に贈られる賞です。当社のジム支援や部活動支援を積極的に活用した社員の健康意識の高まりが一番の成果だと考えており、これからも健康で働き続けられる施策の充実に取り組んでいきます。

クラウドファンディング

地域社会貢献の高いプロジェクトの応援

西海国立公園にも指定され豊かな自然が複雑に入り組んだ長いリアス海岸と多くの島々が浮かぶ、九十九島の美しい自然を子供たちに伝え、未来へ継承するクラウドファンディングを支援しています。コロナ禍でストレスを抱える子供たちが、自然を見る・触れる・感じるといった体験を通じて環境保全の大切さを学び、いつまでもすばらしい景色が継承されていくことを願っています。

「未来を担うお子様を遊覧招待する際の運航費」支援
九十九島観光船 パールクィーン 及び九十九島海賊遊覧船 みらい

「動物たちが行き来と暮らす環境整備プロジェクト」支援
九十九島動植物園 森きらら

主な地域活動

災害復旧ボランティア

東日本大震災を契機に被災地での復旧ボランティア活動を行なう方針を決定しました。2011年6月の先発隊を皮切りに東北ボランティアを志願する社員へ活動費用の全面バックアップから始まり、その後の熊本地震や度重なる北部九州豪雨でも実施しました。我々が出動する機会はないことがいいのですが、今後も災害発生時には被害状況や現地のニーズに合わせて有志を募り継続します。被災地の一日も早い復興を願っております。

地域ボランティア

東京都東部の荒川と旧江戸川の河口部分にある人工干潟に漂着するゴミ拾いで環境保全と回復を目指す活動に2016年から総勢209名が参加しています。2018年10月に都内初のラムサール条約湿地に登録されました。また佐世保川の河川清掃や須磨海岸（兵庫県）の砂浜清掃活動など拠点ごとに地域活動へ参加しています。

海岸清掃（葛西海浜公園）

イベントボランティア

各種展示会や大会などの運営スタッフとして活動する社員に、旅費交通費や食事代、また一定期間にわたる場合にはボランティア休暇制度も設けて、参加メンバーをサポートしています。これまでに行政や地域団体が主催する環境展示会や育児社員のパネルディスカッション登壇、スポーツイベントでは、福岡マラソンで選手への給水係、昨年の東京オリンピックではドーピング検査スタッフとして選手村や国立競技場で活動しました。

東京オリンピック “Field Cast”

第三者コメント

現在我々は、「現場で生まれる、現場のためのIoT」をスローガンとし、手軽で簡単なIoTシステムの構築と運用を実現するための「My-IoTプラットフォーム」を開発しています（内閣府戦略的イノベーション創造プログラムSIP第２期）。そして、本プラットフォームの普及・促進を加速すべく「My-IoTコンソーシアム（https://www.my-iot.jp）」を展開しています。

2022年6月段階で登録法人数は60を越えており、IoTをビジネスに利用する事業者、システムを構築する開発者、最先端技術を探求する研究者、ビジネスマッチングや交流拡大を進める連携者といった様々なメンバーの集まりです。

エコー電子工業さんには、My-IoTコンソーシアムにおける中心企業としてご協力頂いており、心から感謝しております。特に、My-IoTプラットフォームにおけるサンプルアプリケーションの開発やユーザインタフェースの改善に多大なるご尽力を頂いており、当コンソーシアムには無くてはならない存在です。

このMy-IoTコンソーシアムを通してエコー電子工業さんと連携させて頂くに当り、私は3つの感銘を受けました。

まず第一に、（良い意味で）そのノリの良さと類い希なスピード感です。「これは面白い、やろう！」となったら、目覚ましいスピードで様々な開発が進んでいくのを目の当たりにしました。大学に勤める一研究者としても、とても勉強させられた次第です。

第二に、優れた技術力とそれに裏付けされたアイデア創出力の高さです。常に様々な角度や価値観を持って多面的に情報技術を捉えられており、「新しいIoTシステムが生まれ、社会に貢献し、その結果として更に新たなシステムが登場することで、持続可能な発展を成し遂げる」という我々の目標達成に向け、エコー電子工業さんは無くてはならない存在です。

そして第三に、何と言っても、ここ九州の地で誕生し、九州を拠点として日本全国、さらには、世界へ展開されている点です。九州生まれ、九州育ちの私からすると、このような技術力の高い企業が九州に存在すること自体、とても嬉しく、また誇りに思います。

私はコンピュータアーキテクチャの分野を専門としており、日々、次世代の情報処理基盤のあるべき姿を探求しております。

世界で初めて1チップのマイクロプロセッサ（コンピュータの頭脳）が1971年に開発されてこの50年間、コンピュータは目覚ましい進化を遂げてきました。これにより、多くの情報技術が創成され社会を豊かにしています。

次のフェーズは、「さらなる情報技術の発展に加え、人や環境に対する影響を考慮したコンピューティング技術の確立」が重要となります。

このような中、エコー電子工業さんが掲げられている「人とみどりとソリューション」はまさにこの本質を貫く概念だと思います。引き続き、My-IoTコンソーシアムを我々と共に育てて頂くとともに、九州を代表する企業として「エコー電子工業」の名をさらに世界に轟かせて欲しいと心から期待しております！。

九州大学大学院システム情報科学研究院 情報知能工学部門 教授
量子コンピューティングシステム研究センター長
システムLSI研究センター長
日本エジプト科学技術連携センター長

博士（工学） 井上　弘士　様

弊社の活動をご理解ご支援いただいている外部からの視点により、第三者として弊社の取り組みに対して、九州大学大学院の井上弘士先生よりコメントを頂きました。こうしたご意見を励みに、今後の活動に活かして参ります。